

第24期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

ディップ株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.dip-net.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 DIP Labor Force Solution 投資事業有限責任組合

連結範囲の変更 DIP Labor Force Solution 投資事業有限責任組合は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称 DIP America, Inc.

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数 5 社

関連会社の名称 株式会社ジョリーグッド
株式会社GAUSS
hachidori株式会社
Marketing-Robotics株式会社
TRUNK株式会社

持分法の適用範囲の変更 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社スピークバディは、第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称 DIP America, Inc.
Bioworks株式会社

持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるDIP Labor Force Solution 投資事業有限責任組合の決算日は11月30日であります。
連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………建物は定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

工具器具及び備品 2年～20年

ロ. 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 返金引当金……………看護師転職サービス「ナースではたらこ」における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額を計上しております。
- ハ. 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ニ. 株式給付引当金……………株式付与規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。
- ホ. 役員株式給付引当金……………株式報酬規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末の在任取締役に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を2012年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度105,409千円、1,644,240株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を2016年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度221,950千円、74,206株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の拡大により、顧客企業からの求人広告出稿にも影響がでるなど、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。

2021年1月に再度発令された緊急事態宣言が3月後半に解除され、今後は回復基調へと転じると予測しておりますが、本感染症の収束時期を正確に予想することは極めて困難であります。

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性、投資有価証券の評価等の会計上の見積りについては、本感染症の影響が2022年2月期以降も一定期間継続すると仮定し、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行との間で当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関３社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	10,000,000千円
貸出コミットメントラインの総額	30,000,000千円
借入実行残高	-千円
差引額	40,000,000千円

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項の全てに抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

当連結会計年度（2021年２月28日）

- ① 連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を０円以上に維持すること。
- ② 連結会計年度末日における連結の損益計算書に記載される営業損益（または税引後当期損益）の金額を２期連続して赤字としないこと。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普 通 株 式	62,000,000株	－株	1,860,000株	60,140,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普 通 株 式	7,726,205株	35,053株	2,945,456株	4,815,802株

(注1) 発行済株式の変動事由の概要

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少

1,860,000株

(注2) 自己株式の変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得による増加

35,000株

単元未満株式の買取り請求による増加

53株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社が処分した自己株式（当社株式）の当社帰属分

5,712株

ストックオプションの行使による減少

4,500株

株式付与 E S O P 信託口の株式売却又は交付による減少

74,695株

自己株式消却による減少

1,860,000株

譲渡制限付株式の交付による減少

1,000,549株

(注3) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれている株式付与 E S O P 信託口が所有する当社の株式数は、期首1,718,935株、期末1,644,240株であり、役員報酬 B I P 信託口が所有する当社の株式数は、期首74,206株、期末74,206株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2020年4月7日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 1,626,106千円

・配当の原資 利益剰余金

・1株当たり配当額 29円

・基準日 2020年2月29日

・効力発生日 2020年5月27日

(注) 配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式1,718,935株に対する配当金49,849千円及び役員報酬 B I P 信託口が所有する当社株式74,206株に対する配当金2,151千円を含めております。

2020年10月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,540,976千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 27円
- ・ 基準日 2020年8月31日
- ・ 効力発生日 2020年11月12日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,682,525株に対する配当金45,428千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式74,206株に対する配当金2,003千円を含めております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年4月7日開催の取締役会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 1,654,236千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 29円
- ・ 基準日 2021年2月28日
- ・ 効力発生日 2021年5月27日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,644,240株に対する配当金47,682千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式74,206株に対する配当金2,151千円を含めております。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 510,700株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、必要資金については銀行からの借入により調達しており、設備投資等が発生した場合は、必要に応じて長期借入により資金調達する方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を行うことでリスクの軽減を図っております。また、長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況を把握することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。なお、当連結会計年度末現在、借入残高はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(※1)	時価 (千円)(※1)	差額 (千円)
① 現金及び預金	12,462,677	12,462,677	－
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※2)	3,564,913 △113,149		
	3,451,764	3,451,764	－
③ 長期貸付金	300,000	302,194	2,194
資産計	16,214,442	16,216,636	2,194
④ 買掛金	(283,333)	(283,333)	－
負債計	(283,333)	(283,333)	－

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金 ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期貸付金

この時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④ 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)(※)
子会社株式	33,312
関連会社株式	652,923
その他有価証券	4,977,692

(※) 市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	12,462,677	—	—
受取手形及び売掛金	3,564,913	—	—
長期貸付金	—	300,000	—
合計	16,027,591	300,000	—

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 547円13銭

(2) 1株当たり当期純利益 11円09銭

(注) 1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(当連結会計年度末1,644,240株、期中平均株式数1,687,691株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(当連結会計年度末74,206株、期中平均株式数74,206株)を控除しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

※ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………建物

建物は定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
構築物	15年～40年
工具器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- ② 返金引当金……………看護師転職サービス「ナースではたらこ」における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額を計上しております。
- ③ 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 株式給付引当金……………株式付与規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当期末において従業員に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。
- ⑤ 役員株式給付引当金……………株式報酬規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当期末の在任取締役に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」(前事業年度2,145千円)及び「助成金収入」(前事業年度4,034千円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「コンテンツ著作権償却額」(前事業年度2,149千円)、「貸倒損失」(前事業年度696千円)及び「支払手数料」(前事業年度968千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表記しております。

3. 追加情報

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を2012年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度105,409千円、1,644,240株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を2016年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度221,950千円、74,206株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の拡大により、顧客企業からの求人広告出稿にも影響がでるなど、当社の事業活動に影響を及ぼしております。

2021年1月に再度発令された緊急事態宣言が3月後半に解除され、今後は回復基調へと転じると予測しておりますが、本感染症の収束時期を正確に予想することは極めて困難であります。

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性、投資有価証券の評価等の会計上の見積りについては、本感染症の影響が2022年2月期以降も一定期間継続すると仮定し、計算書類作成時に入手可能な情報に基づき行っております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行との間で当座貸越契約を締結しております。
また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関３社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	10,000,000千円
貸出コミットメントラインの総額	30,000,000千円
借入実行残高	-千円
差引額	40,000,000千円

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項の全てに抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

当事業年度（2021年２月28日）

- ① 各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を０円以上に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される営業損益（または税引後当期損益）の金額を２期連続して赤字としないこと。

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	492千円
短期金銭債務	4,063千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,367千円
販売費及び一般管理費	19,232千円
営業取引以外の取引による取引高	1,450千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	増加	減少	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	7,720,493株	35,053株	2,939,744株	4,815,802株

(注1) 変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得による増加	35,000株
単元未満株式の買取り請求による増加	53株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少	4,500株
株式付与 E S O P 信託口の株式売却又は交付による減少	74,695株
自己株式消却による減少	1,860,000株
譲渡制限付株式の交付による減少	1,000,549株

(注2) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数に含まれている株式付与 E S O P 信託口が所有する当社の株式数は、期首1,718,935株、期末1,644,240株であり、役員報酬 B I P 信託口が所有する当社の株式数は、期首74,206株、期末74,206株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	38,128千円
減価償却費	56,608千円
未払費用	120,168千円
前受収益	86,935千円
返金引当金	6,093千円
賞与引当金	62,329千円
株式給付引当金	23,947千円
役員株式給付引当金	34,789千円
資産除去債務	160,732千円
譲渡制限付株式報酬	102,648千円
関係会社株式評価損	251,492千円
その他	48,912千円

繰延税金資産合計	992,786千円
----------	-----------

繰延税金負債

未収事業税	△10,178千円
資産除去債務に対応する除去費用	△106,709千円
前払費用	△4,762千円

繰延税金負債合計	△121,650千円
----------	------------

繰延税金資産の純額	871,136千円
-----------	-----------

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
子会社	DIP Labor Force Solution 投資事業 有限責任 組合	東京都 港区	3,648,164	国内外のベンチャー企業への投資	直接 99%	出資の引受	出資の引受 (注1) 関連会社株式等の譲渡 (注2)	3,611,681 3,164,986	—	—

(注1) キャピタルコール方式による出資の引受であります。なお、当社が保有している株式の取得のための出資については、取引の実態を考慮し、譲渡価額と帳簿価額との差額を関係会社出資金から控除して会計処理しております。

(注2) 関連会社株式、投資有価証券の取引価格については独立した第三者機関により算定された価格や直近のファイナンス価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 557円76銭

(2) 1 株当たり当期純利益 11円32銭

(注) 1 株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式の数（当事業年度末1,644,240株、期中平均株式数1,687,691株）及び役員報酬 B I P 信託口が所有する当社株式の数（当事業年度末74,206株、期中平均株式数74,206株）を控除しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

※ 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。